



9月11日に労協連理事会が開催され、「労協法の臨時国会での制定に向けて」「法制化後の労協法人の設立や活用の推進」「地域における協同労働推進ネットワークづくり」など議員・自治体・多様な団体への総対話行動等の内容が確認された。いよいよ労働者協同組合法制定への正念場を迎えている。

議員視察や懇談は、全国のワーカーズコープの仲間が取り組み、旺盛に行われている。私は現地の仲間と同行し、小林鷹之衆議院議員（センター事業団習志野地域福祉事業所ぬくもり視察）、岡本充功衆議院議員（共同連わっぱの会ソーネおおぞね視察）と懇談。センター事業団東関東事業本部・ワーカーズコープちばと共に、習志野市における介護事業から子ども食堂、さらには学童クラブ事業へと地域のニーズに応じて展開しているぬくもりの取り組みや生活困窮者の就労支援・学習支援などの実践を伝える。ソーネおおぞねでは、共同連・ワーカーズコレクティブネットワークジャパン・センター事業団東海事業本部が同席し、愛知県での各団体の取り組みを伝えた。

労協法が成立することで、地域でどのような働き方が広がり、どのような方々が一緒に働き、どのような事業を通して、地域づくりが進んでいくのかを具体的に実感してもらっている。

自治体行動では、労協ながの千曲市長懇談にオンラインで同席し、広島市プラットフォームの取り組みなどを紹介。市長からは、「千曲市にも元気な高齢者、働きたい若者、障がい者など多様な人財がいて、その方々に協同労働を伝えることで、新たな仕事おこしなどの可能性があると感じ、とてもワクワクした。」と言われ、映画「Workers 被災地に起つ」の鑑賞と合わせた住民との懇談会を行うことに。

加盟組織では、共同連の全国セミナー・全国会議が9月19～20日に名古屋ソーネおおぞねで開催され、セミナーでは労協連田嶋専務、WNJ藤井代表、愛知高齢協藤井専務が、労協法について報告。また長野高齢協田中理事長が労協法と共同連が目指す社会的協同組合について講演。全国会議では、共同連加盟組織より、労協法人への移行の意向が語られた。

新たなワーカーズコープ・協同労働の団体づくりも進んでおり、4つの歯科診療所を持つ医療財団法人による、労協法人への移行に向けた学習会や会議が開催されたことや、摂食障害者の協同労働による居場所づくりや就労支援に向けた話し合いが行われている。話し合いには現地のセンター事業団事業本部も同席し、具体的な話し合いによる運営・経営・労働についてともに考え、理解を進めている。